

「日本の再起を託す 2009年総選挙」

～マニフェスト選挙の進化に向けて～

株式会社 日本総合研究所

連絡先 調査部 山田 久
電話 03-3288-4245
Eメール yamada.hisashi@jri.co.jp

政権公約検証大会

～自民党、民主党のマニフェストと政権運営方針を検証する～

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

2009年8月9日

【検証の考え方】

1. 総合評価

「形式要件」「策定手続き」「内容」の3要素について、各々5段階（0%、25%、50%、75%、100%）で評価。ウェイト付けは40：20：40。

具体的な評価項目は以下の通り。

「形式要件」…①検証・評価可能性について、具体的目標の設定、実施期限、財源の3面から評価。そのほか、②実現に至るプロセスの具体性・納得性、③表現の分かりやすさ、④メッセージの明確さについて評価。

「策定手続き」…自民党については、①前回マニフェストからの改善状況、②政権実績の自己評価について。民主党については、①前回マニフェストからの改善状況、②前回マニフェストとの連続性を評価。

「内容」については、①基本理念・ビジョンの明確さ・妥当性、②政策全体の体系性・整合性、③優先順位の絞り込み・適切さについて評価。とりわけ、現状わが国が置かれている状況を踏まえ、次世代に対して責任ある経済財政運営の基本的な枠組みを提示できているかという観点から、1) 成長力強化のための具体的・納得的な施策が提示されているか、2) 国民生活安定化の基盤再建に向けて具体的・納得的な施策が提示されているか、3) 財政再建の道筋・具体策が納得的に提示されているか、の3つの問いに適切に答える内容になっているかという観点から評価。

2. 政策分野評価

各分野（経済政策・成長戦略、財政政策・税制改革、社会保障、地球環境、雇用政策、地方分権、農業政策、政府の改革）について、「形式要件」「内容」の2要素について、40：60のウェイトにて評価。具体的な評価項目は1. 総合評価に同じ。

3. 政権運営ビジョン

政治主導・内閣主導の政策実行プロセスの確立に向けて、「内閣運営のあり方」「政府と与党の関係」「国会運営・政党運営」について、それぞれどのようなビジョン・手法を導入しようとしているかを評価。まとまった記述が無い場合は、評価項目から落とした。評価ウェイトは等分。（両党で評価項目が異なるため、数値を単純比較できず。）

※ 検証は基本的に、自民党は『政策BANK』『要約版』、民主党は『Manifesto2009』により行った。

I - A. 自民党の政権公約についての総合評価

(1) 総評

判定 51点 / 100点満点 (①+②+③)

1. 安心・活力・責任の3つの柱を立て、国民生活安定化、成長戦略、財政健全化といった重要項目についてバランスよく記述。とりわけ、最大争点である国民生活の建て直しに向けて「安心な国民生活の構築」に多くの項目を列挙。半面、「近年の行き過ぎた市場原理主義とは決別すべき」として、十分な総括が行われないうままに構造改革路線を軌道修正した感。政党として目指す理念が曖昧化した印象。
2. 消費税率引き上げを明示したことは評価。もっとも、危機的水準にある公的債務の削減のためには、成長力強化・歳出構造改革が不可欠であるが、そのための具体的な道筋に説得力が欠ける部分あり。結果として、財政健全化達成の実現は依然として不透明。

(2) 要素別評価

①【形式要件】

判定 21点 / 40点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	安心・活力・責任の3部構成とし、国民生活安定化、成長戦略、財政健全化といった重要項目について洩れなく記述。具体的施策を数多く盛り込むことで政策実行力を訴える半面、総花的に個別政策を列挙した印象があり、その分メッセージ性が弱まった感。
----------------------	--

②【策定手続き】

判定 10点 / 20点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	政権実績に対する自己評価を公表するも、過去の総括が不十分な印象。その結果として、今回マニフェストについては、十分な説明無く従来の路線転換・修正を行ったという印象。
----------------------	---

③【内容】

判定 20点 / 40点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	国民生活安定策および成長戦略の双方について具体的な施策を挙げている点は評価。もっとも、「安心な国民生活」の実現に向けた全体像が必ずしも明確でなく、個別政策が列挙されている印象。成長力強化に向けて数値目標を提示するものの、実現に向けた道筋が不透明。消費税率
----------------------	---

	引き上げを明示したことは評価されるものの、それで財政再建が十分に担保されたとは言い難い。
--	--

I-B. 民主党の政権公約についての総合評価

(1) 総評

判定 53点 / 100点満点 (①+②+③)

- 「国民の生活が第一」との基本理念にもとづき、子ども手当の創設、高校の実質無償化などインパクトのある施策を提示。もっとも、高速道路無料化、農業の戸別所得補償など、ばら撒きに陥るリスクのある政策メニューも存在。新興国経済の追い上げ、国内人口の減少などの制約条件を十分に考慮したうえで、いかにして経済成長を実現していくのか、市場と政府の役割分担をどう定義し、どのような日本社会を目指すのかについての基本軸が必ずしも明らかでない。
- 4年間の工程表を策定し、財源の具体化に努めたことを評価。もっとも、個別の詰めはなお十分とはいえないところもあり、政策の実効性に疑問符がつく形。所得控除の見直しなど負担増に言及した点は評価できるものの、依然として財源問題の不安は払拭されず。

(2) 要素別評価

①【形式要件】

判定 24点 / 40点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	重点政策の実施時期を明示した「工程表」を公表しており、「国民の生活が第一」との基本理念のもとで、子育て・教育、年金・医療、地域主権、雇用・経済に重要施策を絞り込んだことにより、メッセージが明確に。政策実現のための財源確保については、具体性が高まったことは評価できるものの、補助金改革などではさらに踏み込んだ具体策の提示が求められる。政策目標と施策との関連が明確でないものもあり、政策実現に対して疑問符がつく面も。
----------------------	--

②【策定手続き】

判定 12点 / 20点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	基本的には、これまでの政権公約を踏襲・精緻化する形であり、一定の連続性を確保しつつ改善。もっとも、必ずしも十分な説明なく、政策を追加・修正しているものもある。
----------------------	---

③【内容】

判定 17点 / 40点満点

評価の理由	最大争点の一つである国民生活の立て直しの面では、多様
-------	----------------------------

(着目点・事実関係等)	な施策を揃える。半面、成長戦略が不明瞭になっており、財政再建の道筋も提示できていない。
-------------	---

Ⅱ－A. 自民党の政権公約についての政策分野別評価

評価項目：成長戦略・経済政策		判定 53点／100点満点
	形式要件	内 容
採 点	23／40点	30／60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的目標や期限を設定したことは評価。もっとも、実現に向けた個別政策と目標との関係が不透明な面も。	一人当たり国民所得や経済成長率に目標設定し、成長戦略を重視。もっとも、個別政策の羅列の印象で、持続的成長のビジョンや産業構造の姿がよくみえず。
評価項目：財政政策・税制改革		判定 52点／100点満点
	形式要件	内 容
採 点	22／40点	30／60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	税制改革、財政健全化で具体的目標を設定したことは評価。	消費税率引き上げにふれたことは評価できるものの、財政再建の道筋はみえない。財政構造改革のビジョンが示されず。
評価項目：社会保障		判定 51点／100点満点
	形式要件	内 容
採 点	21／40点	30／60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	個別具体的な施策を設定した面は評価できるが、統一感に欠け、全体像が分かりにくい印象。	政策のフィージビリティ一面では評価できるものの、国民の信頼を取り戻せる社会保障制度全体のグランドデザインがみえず。
評価項目：地球環境		判定 51点／100点満点
	形式要件	内 容
採 点	21／40点	30／60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	大枠における理念、目標、期限などは明示。ただし、メッセージ性は低く、個別政策の具体性に欠ける。	低炭素社会の目標値は現実的な数値といえるが、半面、新しい取り組みへの意欲が余り感じられず。低炭素革命という言葉がかけ声倒れとなる懸念。

評価項目：雇用政策		判定 50点／100点満点
	形式要件	内 容
採 点	20／40点	30／60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	政策がバランスよく挙げられるも、実施中の施策も含まれる。具体性に欠けるものも。	派遣規制などで現実的な路線は評価できるが、総じて現状維持。噴出する雇用問題の解決に向けた具体的シナリオがみえない。
評価項目：地方分権		判定 48点／100点満点
	形式要件	内 容
採 点	18／40点	30／60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	道州制実現に向けたタイムスケジュールを提示したことは評価。具体的だが現行施策への言及が多く、表現もやや分かり難い印象。	道州制の具体的なイメージが曖昧で、移行のプロセスが不透明。地方の自立や自由度向上に向けたグランドデザインがみえず、分権の推進力に疑問も。
評価項目：農業政策		判定 49点／100点満点
	形式要件	内 容
採 点	19／40点	30／60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	自給率の目標・期限の設定が行われているものの、財源・施策内容は抽象的表現にとどまり、メッセージ性に欠ける感。	具体的な施策が多く列挙されているものの統一感に欠ける。農業改革に対するビジョンが不透明であり、基本的に現状の延長線上の印象。
評価項目：政府の改革		判定 46点／100点満点
	形式要件	内 容
採 点	22／40点	24／60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	大胆な改革方針を複数打ち出した前回に比較すれば、実行可能な小粒の方針の列挙にとどまった感。	独法改革、規制改革など、官民の役割を見直す視点は弱まり、改革姿勢は前回対比で大幅に後退した印象。

Ⅱ－B. 民主党の政権公約についての政策分野別評価

評価項目：成長戦略・経済政策		判定 39点／100点満点
	形式要件	内 容
採 点	20／40点	19／60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	成長戦略についてのまとまった記述なし。中小企業政策、技術革新などの個別項目でも具体的目標が少ない。	全体としての成長戦略が提示されておらず、新しい成長パターン・新しい産業構造のビジョンがみえない。
評価項目：財政政策・税制改革		判定 48点／100点満点
	形式要件	内 容
採 点	22／40点	26／60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	予算の組み替えの大枠及び数値を設定。税制については租税特別措置の見直し为中心で、全体の体系を示さず。	「コンクリートからヒトへ」という財政支出の優先順位を示したことは評価。一方、消費税増税を含む税制改革を先送りしたことで、財源面で不安。
評価項目：社会保障		判定 52点／100点満点
	形式要件	内 容
採 点	22／40点	30／60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	「国民の生活が第一」の基本理念に従い、重点施策として位置づけ。子育てをはじめ目標・期限の明記に努力。一方、医療制度は全体像がみえず。	現行制度の問題を包括的に把握し、抜本改革を志向。もっとも、具体的制度設計は未知数で、その傾向は医療に顕著。各制度間の整合性が十分に取れていない印象も。
評価項目：地球環境		判定 53点／100点満点
	形式要件	内 容
採 点	22／40点	31／60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	大枠における具体的目標、期限などを明示。メッセージ性も高い。一方、個別政策についての期限・具体策は曖昧。	高い理念を掲げたことは評価。しかし、示された具体策のみでの目標達成には疑問符。また、排出増となる政策も盛り込まれ、政策間の整合性は不十分。

評価項目：雇用政策		判定 42点 / 100点満点
	形式要件	内 容
採 点	23 / 40点	19 / 60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な政策項目を多く明記。もっとも、実施時期については曖昧なものが多く、政策間の整合性が分かりにくい面も。	派遣規制強化の副作用が心配。最低賃金引き上げと中小企業支援策の政策的整合性に疑問な面。新しい雇用社会のビジョンがみえない。
評価項目：地方分権		判定 50点 / 100点満点
	形式要件	内 容
採 点	20 / 40点	30 / 60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	目標は具体的なながら多くは期限が不明。個々の施策は分かりやすいが地域主権との関係について説明不足の感。	ビジョン提示の意味で「地域主権」は評価できるが内容が曖昧。ひも付き補助金を廃止し、一括交付金を導入するなど抜本改革を目指す、全体像が不透明。
評価項目：農業政策		判定 51点 / 100点満点
	形式要件	内 容
採 点	21 / 40点	30 / 60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	明確な目標設定が行われているものの、各政策実行の期限や再生に至るまでプロセスについての記述はない。	戸別所得補償制度への転換が農政改革につながることを期待される半面、ビジョンが不透明なところもあり、ばら撒きに陥る懸念は払拭されず。
評価項目：政府の改革		判定 59点 / 100点満点
	形式要件	内 容
採 点	23 / 40点	36 / 60点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	行政改革、公務員制度改革を最優先課題と位置づけ。特会や独法の見直しは総論レベルにとどまる。	「行政刷新会議」など、行政の抜本的効率化に向けた仕掛けの導入の意欲を評価。もっとも詳細が不明で実効性に疑問な面も。

Ⅲ－A. 自民党の政権運営ビジョンに関する評価

(1) 総評

判定 38点 / 100点満点 (①+③)

1. 国家戦略スタッフや立法スタッフを充実するなど、政治主導の政策決定の強化に工夫。ただし、現状の延長線上にある印象であり、その有効性については疑問符。
2. 国会運営上の改革案については具体性に乏しい。総裁選挙のあり方などの改革は検討課題とするにとどまる。

(2) 要素別評価

①【内閣運営のあり方】

判定 25点 / 50点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	国家として戦略的に推進をすべき基本施策・重要政策の企画立案について総理を補佐する国家戦略スタッフを発足させるほか、国会主導の政策立案のため立法スタッフを充実するなど、政治主導の政策決定の強化に工夫。ただし、現状の延長線上にある印象であり、有効性については疑問符。
----------------------	---

②【政府と与党の関係】

判定 一点 / 一点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	(まとまった記述なく、評価せず)
----------------------	------------------

③【国会運営・政党運営】

判定 13点 / 50点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	国会運営上の改革については、両院協議会や小委員会の活性化などの施策を挙げるが、具体性に乏しい。政党運営面では、「1万人オピニオンリーダー制度」の導入など新たな試みは評価されるものの、総裁選挙のあり方などの改革は検討課題とするにとどまる。
----------------------	--

Ⅲ. 民主党の政権運営ビジョンに関する評価

(1) 総評

判定 50点 / 100点満点 (①+②)

1. 政治主導・官邸主導の政策決定の仕組みの改革をマニフェストの冒頭に位置づけ、「5原則」「5策」という形で大胆かつ分かりやすく提示。
2. 国家戦略局の新設や大人数の国会議員の政府ポスト就任、政府と与党の二元体制の解消など、英国をモデルとした新たな政策運営ビジョンを提示したことを評価。もっとも、実務部隊である官僚機構をどう動かすかなど、フィージビリティについては不透明な面も。

(2) 要素別評価

①【内閣運営のあり方】

判定 25点 / 50点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	「国家戦略局」を設置し、国会議員約100人を大臣・副大臣・政務官などの政府ポストに任命するなど、内閣主導の政治決定プロセスの確立を目指した新たな仕組みを導入。もっとも、実務部隊である官僚機構をどう動かすかなど、フィージビリティについては不透明な面も。
----------------------	---

②【政府と与党の関係】

判定 25点 / 50点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	与党議員約100人の大臣・副大臣などの政府ポストへの任命、与党税制調査会の廃止など、政府と与党の二元体制の解消に向けた施策を導入。
----------------------	---

③【国会運営・政党運営】

判定 1点 / 1点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	(まとまった記述無く、評価せず)
----------------------	------------------